

【道標（みちしるべ）】

投資情報部 マーケット情報グループ
福嶋 祥歩

インベスト・ジャパン

～日本を代表するニッチな企業に投資妙味～

2024年も日本を代表する企業に注目したい。日本株は、脱デフレやコーポレートガバナンス（企業統治）の改善など2023年の株高要因が引き続き株価を牽引し、1月から始まる新NISA制度も援軍になろう。

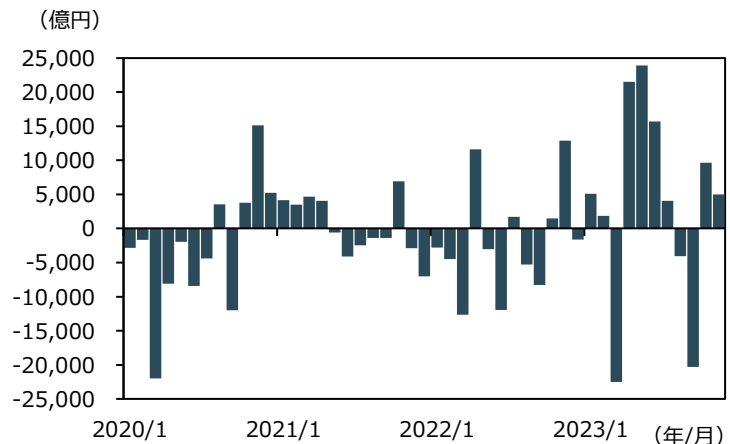
2024年1月から始まる新NISA制度では、同制度の恒久化や非課税保有期間の無期限化、非課税投資枠の拡大により、株式投資を行いやすい環境がより整うことから、投資未経験者にとっても、新たに投資を始めるキッカケとなろう。

また、岸田首相が日本の資産運用業強化に向けて、海外勢の参入を促すための「資産運用特区」を設けると表明し、2024年夏をめどに、同制度の内容を公表する見通しだ。海外からの資金流入にも期待したい。

そこで、今回は、世界で活躍する日本企業を選定するにあたり、経済産業省が選定した、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業である「グローバルニッチトップ企業100選」（2020年6月末選定）に注目したい。

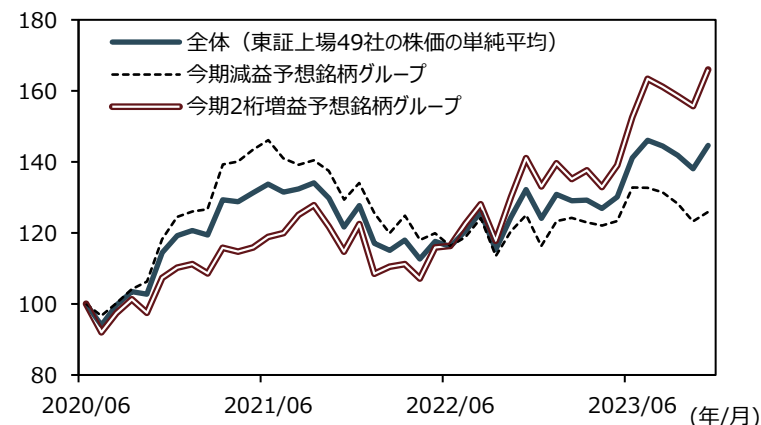
同100選の企業のうち、東証上場企業は49社ある。この企業群を、①今期が2桁増益予想の銘柄グループと、②今期が減益予想の銘柄グループに分けて、2020年6月を基準に、平均株価の推移を比較した（右図）。すると、2桁増益予想の銘柄グループのパフォーマンスが特に良いことが分かり、業績の拡大や成長への期待が大きい企業が市場から評価されていると推測されよう。そこで、今期・来期ともに増益*予想の銘柄のなかから、6銘柄を選定した（p.2-4）。日本を代表するニッチな企業として、投資妙味があろう。

海外投資家の売買動向（現物）



出所:日本取引所グループ 作成:岡三証券
月次 2023年11月分は第4週まで

「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されている東証上場49社の平均株価推移（2020年6月＝100）



出所:QUICK、経済産業省 作成:岡三証券 月次 最新は2023年11月

※2020年6月から連続してデータが取得可能な銘柄に限る

*予想は東洋経済予想利益は営業利益、ない場合は経常利益

【道標（みちしるべ）】

関連銘柄①

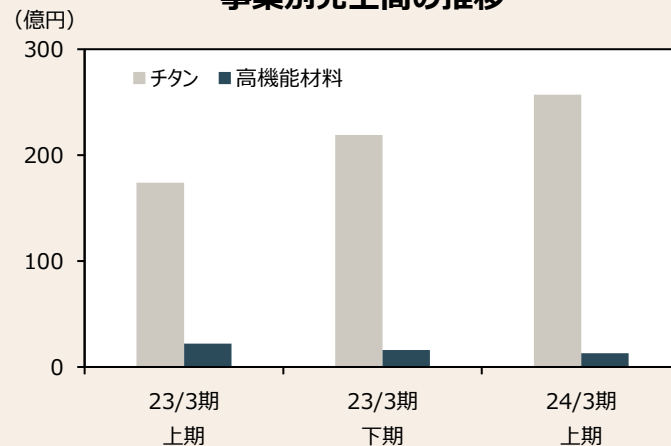
《スポンジチタンのグローバルなトップメーカー》 大阪チタニウムテクノロジーズ

(5726 プライム)

時価総額：1,053億円 予想配当利回り：1.39%

- ・チタン市場は成長軌道へ
- ・チタンは軽量＆高強度の優れた特性を有する
- ・航空機やプラント配管類、ゴルフクラブなどに用いられる

事業別売上高の推移



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

《大型・高圧ポンプの大手メーカー》

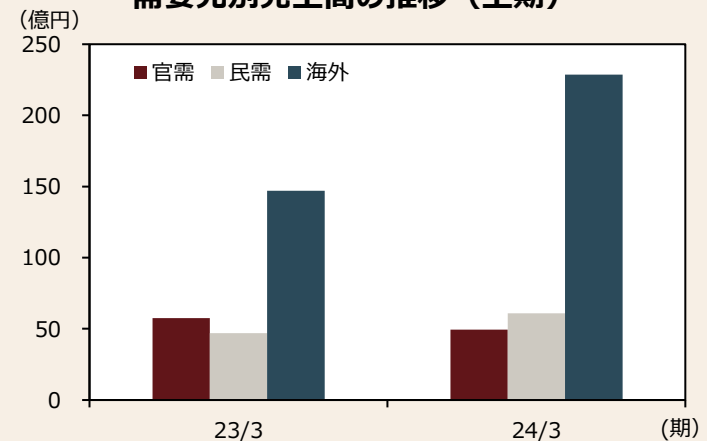
西島製作所

(6363 プライム)

時価総額：644億円 予想配当利回り：2.52%

- ・海水から淡水を製造するプラントに使われるポンプ一式を提供
- ・世界各地の大型海水淡水化プラント向けに高い導入実績
- ・プラントに用いられるすべてのポンプをワンストップで製造・供給

需要先別売上高の推移（上期）



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

【道標（みちしるべ）】

関連銘柄②

《世界で初めて魚群探知機を実用化》

古野電気

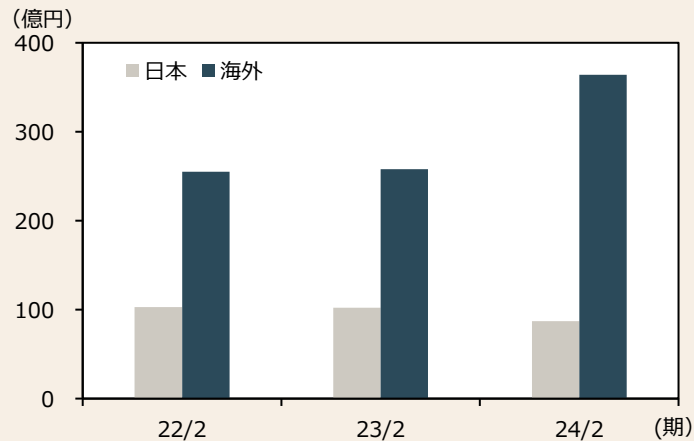
(6814 プライム)

時価総額：586億円 予想配当利回り：2.44%

- ・レーダーや無線機などの需要が海外で増加
- ・日本財団が推進する無人運航船プロジェクトに参加
- ・魚群探知機などがNMEA*最優秀商品賞などに選出

*NMEAとは、米国海洋電子機器協会のこと

船用事業の地域別売上高の推移（上期）



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

《環境試験器の世界トップブランド》

エスベック

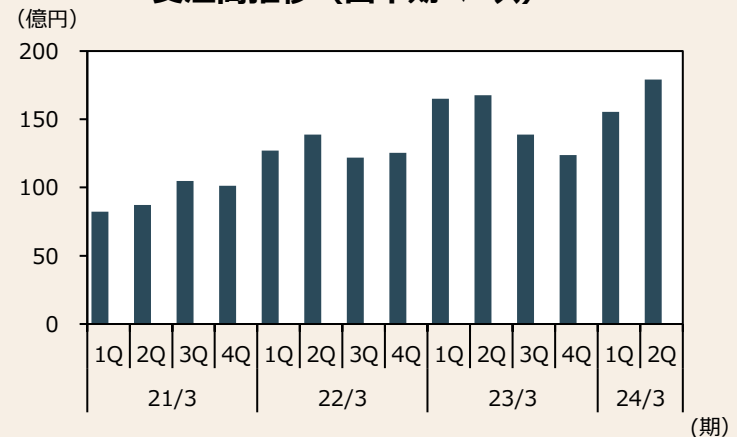
(6859 プライム)

時価総額：545億円 予想配当利回り：3.05%

- ・あらゆる工業製品の開発において環境試験が行われる
- ・世界初となる低GWP*冷媒搭載製品を開発
- ・EV電池の性能を検査する装置の保有台数を倍増へ

*GWPとは、地球温暖化係数のこと

受注高推移（四半期ベース）



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

【道標（みちしるべ）】

関連銘柄③

《各自動車メーカーにバルブ製品などを納入》

太平洋工業

(7250 プライム)

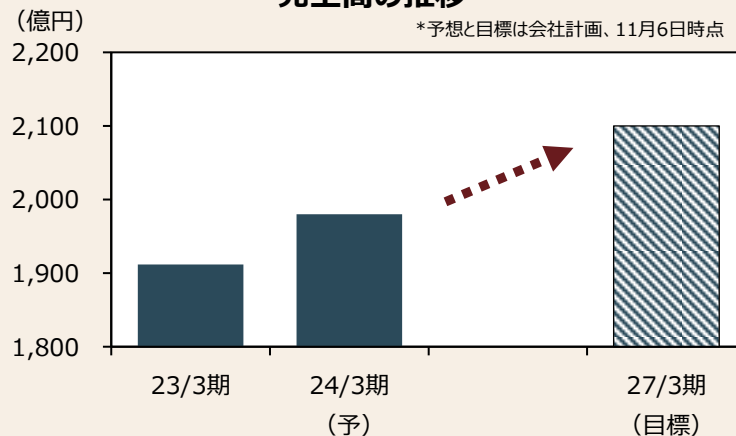
時価総額：866億円 予想配当利回り：3.11%

- ・タイヤバルブ、バルブコアは国内100%、世界50%のシェア
- ・TPMS*送信機においては国内唯一のメーカー
- ・24/3期は車の生産台数の増加などが利益をけん引する見込み

*TPMSとは、タイヤ空気圧監視システムのこと

売上高の推移

*予想と目標は会社計画、11月6日時点



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

《眼科ナイフをはじめ、微小手術機器に強み》

マニー

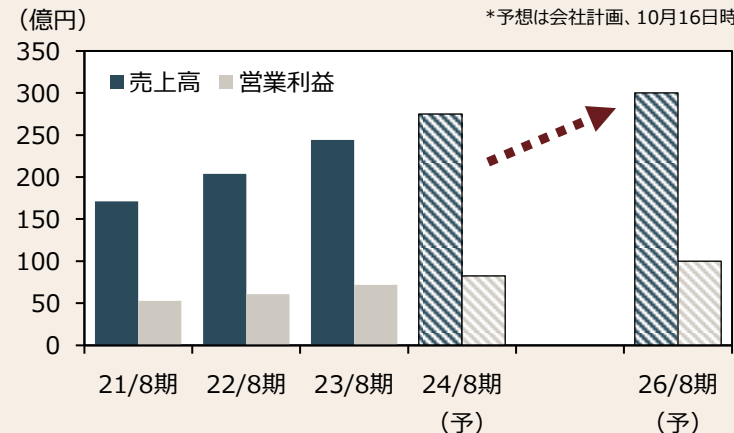
(7730 プライム)

時価総額：2,398億円 予想配当利回り：1.73%

- ・海外120カ国以上へ販売しており、製品需要は海外が中心
- ・白内障手術で使用される眼科ナイフの需要拡大が継続
- ・3期連続の過去最高業績更新を目指す

売上高・営業利益の推移

*予想は会社計画、10月16日時点



出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券
時価総額、予想配当利回りは12月6日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年1月改定)